

事業概略書

事業名	認知行動療法及び認知行動療法の考え方に基づいた支援方法に係る実態把握及び今後の普及と体制整備に資する検討
事業目的	本事業は、今後の認知行動療法及び認知行動療法の考え方に基づいた支援方法の普及に向けて、平成 23 年から実施されている医療者および地域や職域等の保健従事者を対象とした厚生労働省認知行動療法研修事業の効果を検証し、課題の整理および今後の認知行動療法の普及や人材育成等の体制整備に資する検討を行うことを目的として実施した。
事業概要	<p>①わが国における認知行動療法の研修の教育効果ならびに人材育成状況に関する調査</p> <p>②医療者研修（2 日間）参加者を対象とした研修の波及効果に関するアンケート等の調査</p> <p>③医療および保健従事者研修（1 日間）参加者を対象とした研修の波及効果に関するアンケート等の調査</p> <p>④普及・実装科学の視点も取り入れた認知行動療法の普及や人材育成のあり方に関する検討</p> <p>①から③の調査結果を踏まえつつ、ヒアリングや検討会を通じて課題や打ち手の方向性を整理し、今後の認知行動療法及び認知行動療法の考え方に基づいた支援方法の普及に向けた提言をとりまとめた。</p>
事業実施結果及び効果	本事業ではまず、平成 23 年から実施されている厚生労働省認知行動療法研修事業の参加者を対象としたアンケートやヒアリングで、研修の効果や課題点の洗い出しを行った。さらに、患者・当事者を含めた関係者に広くヒアリングをしたほか、検討会の開催により、認知行動療法の普及に向けた課題や打ち手の方向性について検討を重ねた。その上で、「エビデンス」「政策指針」「人材育成」「提供体制」「患者・当事者視点」「評価・モニタリング」の 6 つの観点から、今後に向けた具体的な提言を作成した。この提言をベースとして、医療に限らず地域包括ケアや職域、教育など多様な領域で認知行動療法の活用が進むことが期待される。
事業主体	<p>郵便番号：100-0004</p> <p>所在地：東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティグラ ンキューブ 3F Global Business Hub Tokyo</p> <p>法人名：特定非営利活動法人 日本医療政策機構</p> <p>電話番号/E-MAIL： 03-4243-7156/ info@hgpi.org</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。